

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高嶋 達佳

問合せ先責任者 (役職名) 広報部部长 (氏名) 小林 光二

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,213,826	△15.1	18,963	△34.3	22,560	△31.7	19,506	370.9
21年3月期第3四半期	1,430,226	—	28,866	—	33,028	—	4,142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	78.36	78.00
21年3月期第3四半期	1,594.56	1,443.48

(注)21年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,057,105	488,804	44.4	1,882.83
21年3月期	1,092,543	473,149	41.4	1,823.23

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 469,124百万円 21年3月期 452,568百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,000.00	—	15.00	—
22年3月期	—	12.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。詳しくは、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,636,000	△13.3	25,900	△40.0	33,400	△37.4	24,600	—	98.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 278,184,000株 21年3月期 278,184,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 29,024,808株 21年3月期 29,960,751株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 248,919,521株 21年3月期第3四半期 2,597,817株

(注)21年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)につきましては、平成21年1月4日を効力発生日とした株式分割を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益および平成21年3月期の1株当たり配当金は以下のとおりです。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
(連結) 21年3月期第3四半期	円銭 15.95	円銭 14.43

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機に端を発した不況から、輸出の増加や政策効果により、徐々に持ち直しつつあるものの、厳しい状況が続く雇用環境に加え、デフレの進行や円高への懸念など、依然として不透明な先行きとなっております。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づく様々なイノベーション・プロジェクトを進めるとともに、「第12回IAAF世界陸上競技選手権ベルリン大会」や「TOYOTA プレゼンツ FIFAクラブワールドカップ UAE 2009」などを足がかりに、多面的にビジネス展開を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1兆2,138億26百万円（前年同期比15.1%減）、売上総利益2,099億64百万円（同10.1%減）、営業利益189億63百万円（同34.3%減）、経常利益225億60百万円（同31.7%減）、四半期純利益は195億6百万円（同370.9%増）となりました。なお、四半期純利益の増加は、前年同期においては投資有価証券評価損101億17百万円を計上していたこと、および、過年度に計上した投資有価証券評価損等の一部について、損金算入または繰延税金資産を計上したことで、税負担率が低下したことなどによるものです。

また、持分法適用会社であるピュブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間（平成21年10～12月）においては、ピュブリスグループの第3四半期連結会計期間（平成21年7～9月）の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却を行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高1兆1,743億58百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益178億24百万円（同24.0%減）でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高407億61百万円（前年同期比22.8%減）、営業損失31億39百万円（前年同期は営業利益13億81百万円）でありました。(株)電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高161億82百万円（前年同期比50.8%減）、営業利益15億86百万円（同30.6%増）でありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上高1兆1,262億10百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益192億19百万円（同28.1%減）でありました。

b. 海外

海外では、売上高917億80百万円（前年同期比32.9%減）、営業損失2億53百万円（前年同期は営業利益22億65百万円）でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第3四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が9,622億81百万円（前年同期比12.4%減）、売上総利益は1,333億88百万円（同8.4%減）、営業利益は163億78百万円（同9.4%減）、経常利益は239億44百万円（同15.9%減）、四半期純利益は220億7百万円（同324.5%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期 増減率
	百万円	%	%
新聞	86,050	8.9	△22.0
雑誌	32,734	3.4	△30.7
ラジオ	14,683	1.5	△12.2
テレビ	467,320	48.6	△12.1
(テレビタイム)	(217,342)	(22.6)	(△17.3)
(テレビスポット)	(249,978)	(26.0)	(△7.0)
インタラクティブメディア	23,284	2.4	19.3
OOHメディア	28,960	3.0	△12.6
クリエイティブ	117,691	12.2	△10.6
マーケティング /プロモーション	121,136	12.6	△5.7
コンテンツサービス	54,735	5.7	△6.4
その他	15,683	1.6	△28.3
計	962,281	100.0	△12.4

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、6,007億90百万円となりました。また、マス四媒体以外の売上高は3,614億91百万円となり、売上高構成比は37.6%となりました。

<業種別>

当第3四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「情報・通信」（前年同期比11.9%減）、「飲料・嗜好品」（同7.3%減）、「化粧品・トイレットリー」（同7.0%減）、「食品」（同0.4%減）、「金融・保険」（同23.5%減）、「薬品・医療用品」（同3.3%減）、「流通・小売業」（同4.0%減）、「趣味・スポーツ用品」（同7.5%減）、「自動車・関連品」（同31.0%減）、「外食・各種サービス」（同4.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末は、前期末と比べ、主に売上債権等の流動資産が減少したことから、資産合計では354億37百万円の減少となりました。一方、負債については、主に仕入債務が減少したことから、負債合計は510億93百万円の減少となりました。

また、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益195億6百万円を計上したこと等により純資産合計は156億55百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

広告市場の先行きには、依然として不透明感があるものの、第3四半期連結会計期間の業績が、計画を上回ったことから、平成21年11月6日に公表した通期の連結業績予想を表記のとおり修正いたしました。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピュブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピュブリスグループが業績予想を開示していないため、下期の持分法投資利益は、ピュブリスグループの前年同期実績に基づき39億21百万円(のれん償却11億92百万円控除後)としております。なお、為替レートについては他の関係会社同様、平成21年1月から12月の平均為替レート1ユーロ=約130.2円を用いております。

ちなみに、通期の単体業績は、売上高1兆2,766億円(前期比11.8%減)、営業利益183億円(同23.3%減)、経常利益265億円(同23.4%減)、当期純利益209億円(前年同期は当期純損失327億71百万円)を予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2. その他

持分法適用会社であるピューブリシスグループが四半期決算を開示していないため、当第3四半期連結会計期間においては、ピューブリシスグループの第3四半期連結会計期間の損益に対する当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却を行っておらず、第3四半期連結累計期間には第2四半期連結累計期間の当社持分の取り込みおよびのれん相当額の償却が含まれております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 売上高および売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う売上高および損益に与える影響、およびセグメント情報に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,675	58,417
受取手形及び売掛金	391,571	427,696
有価証券	182	1,179
たな卸資産	13,272	14,464
その他	47,935	47,905
貸倒引当金	△3,324	△3,345
流動資産合計	506,313	546,317
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,382	160,803
その他(純額)	88,887	91,835
有形固定資産合計	249,270	252,639
無形固定資産		
のれん	24,070	20,658
その他	22,353	26,360
無形固定資産合計	46,424	47,019
投資その他の資産		
投資有価証券	176,744	174,464
その他	79,404	73,216
貸倒引当金	△1,051	△1,112
投資その他の資産合計	255,098	246,567
固定資産合計	550,792	546,226
資産合計	1,057,105	1,092,543

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,404	367,422
短期借入金	3,626	3,625
未払法人税等	3,553	5,602
引当金	1,041	607
その他	64,122	72,816
流動負債合計	402,747	450,075
固定負債		
長期借入金	112,272	116,195
退職給付引当金	31,722	29,775
その他の引当金	819	1,145
その他	20,738	22,202
固定負債合計	165,553	169,318
負債合計	568,301	619,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	61,583
利益剰余金	442,107	429,615
自己株式	△65,053	△67,367
株主資本合計	496,921	482,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△687	△2,440
繰延ヘッジ損益	△1,905	126
土地再評価差額金	△7,187	△7,187
為替換算調整勘定	△18,017	△20,730
評価・換算差額等合計	△27,796	△30,230
新株予約権	0	0
少数株主持分	19,680	20,581
純資産合計	488,804	473,149
負債純資産合計	1,057,105	1,092,543

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,430,226	1,213,826
売上原価	1,196,716	1,003,861
売上総利益	233,510	209,964
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	102,052	99,661
役員賞与引当金繰入額	302	187
退職給付引当金繰入額	7,114	8,585
役員退職慰労引当金繰入額	192	147
福利厚生費	12,987	12,528
減価償却費	10,350	10,056
のれん償却額	1,504	1,537
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	70,139	58,282
販売費及び一般管理費合計	204,643	191,001
営業利益	28,866	18,963
営業外収益		
受取利息	1,023	530
受取配当金	1,641	1,353
為替差益	279	151
持分法による投資利益	2,393	2,760
その他	1,579	1,835
営業外収益合計	6,917	6,632
営業外費用		
支払利息	1,774	1,719
その他	981	1,315
営業外費用合計	2,755	3,034
経常利益	33,028	22,560
特別利益		
固定資産売却益	27	866
投資有価証券売却益	805	359
その他	589	527
特別利益合計	1,422	1,753

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	11	30
固定資産除却損	188	599
減損損失	1,205	101
投資有価証券評価損	10,117	561
事業再編損	4,484	662
その他	2,440	809
特別損失合計	18,448	2,766
税金等調整前四半期純利益	16,002	21,548
法人税、住民税及び事業税	7,718	6,807
過年度法人税等	—	△2,229
法人税等調整額	4,022	△1,618
法人税等合計	11,741	2,959
少数株主利益又は少数株主損失(△)	118	△917
四半期純利益	4,142	19,506

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,364,860	52,808	32,858	1,450,526	(20,299)	1,430,226
営業利益	23,454	1,381	1,214	26,050	2,815	28,866

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,174,358	40,761	16,182	1,231,302	(17,475)	1,213,826
営業利益 (△は営業損失)	17,824	△3,139	1,586	16,271	2,691	18,963

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,303,943	136,761	1,440,705	(10,478)	1,430,226
営業利益	26,735	2,265	29,000	(134)	28,866

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	1,126,210	91,780	1,217,990	(4,164)	1,213,826
営業利益(△は営業損失)	19,219	△253	18,965	(2)	18,963

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

I 海外売上高	130,320百万円
II 連結売上高	1,430,226百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

I 海外売上高	94,401百万円
II 連結売上高	1,213,826百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。